

施策管理シート

※予算要求時には中間評価として記入すること

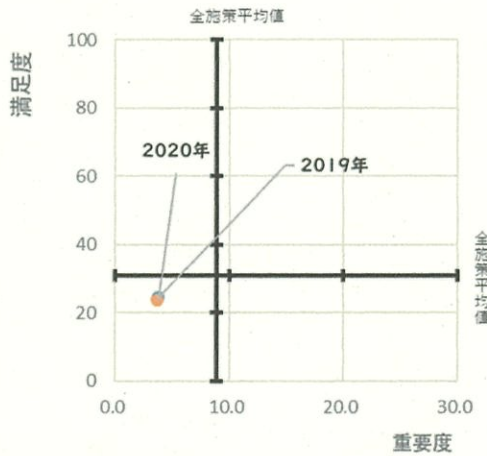
1. 施策の基本情報

施策名	総合計画を実現する行政経営	施策コード	5 1 1
主担当課	まちづくり推進課	関連部署	総務課、防災安課
施策のめざす姿	「若者の希望をみんなで実現できるまち」をめざし、行政経営を職員一人ひとりが十分に認識、理解をし、町民の皆さんや南伊勢町に関係するすべての方と役場の総働により総合計画を実現できるまちにします。		

2. 施策の目標と実施結果

施策の目標	現状値	目標値（実績値）					10年後
	2018	2019	2020	2021	2022	2028	
「役場が町民目線、町民の立場に立っている」と感じている町民の割合	37.0%	39.0% (38.4%)	41.0% (39.35%)	43.0%	45.0%	50.0%	
□3 以上の施策の目標があるために別紙に記載							

3. 町民意識調査結果



4. 協働のパートナーと果たす役割

町民の皆さんと役場との協働
※新しい変化点はアンダーラインして記述すること
南伊勢町の10年後のあるべき姿「若者の希望をみんなで実現できるまち」が実現できるよう、役場は着実に総合計画を進めますので、町民の皆さんはまちづくりへの関心を持ち、公表された施策や事業の評価結果などを積極的に収集し、まちづくりについての意見や提案などをしていただき、役場もそれらに応えていくことで、総合計画が実現できるまちをともにつくっていきます。

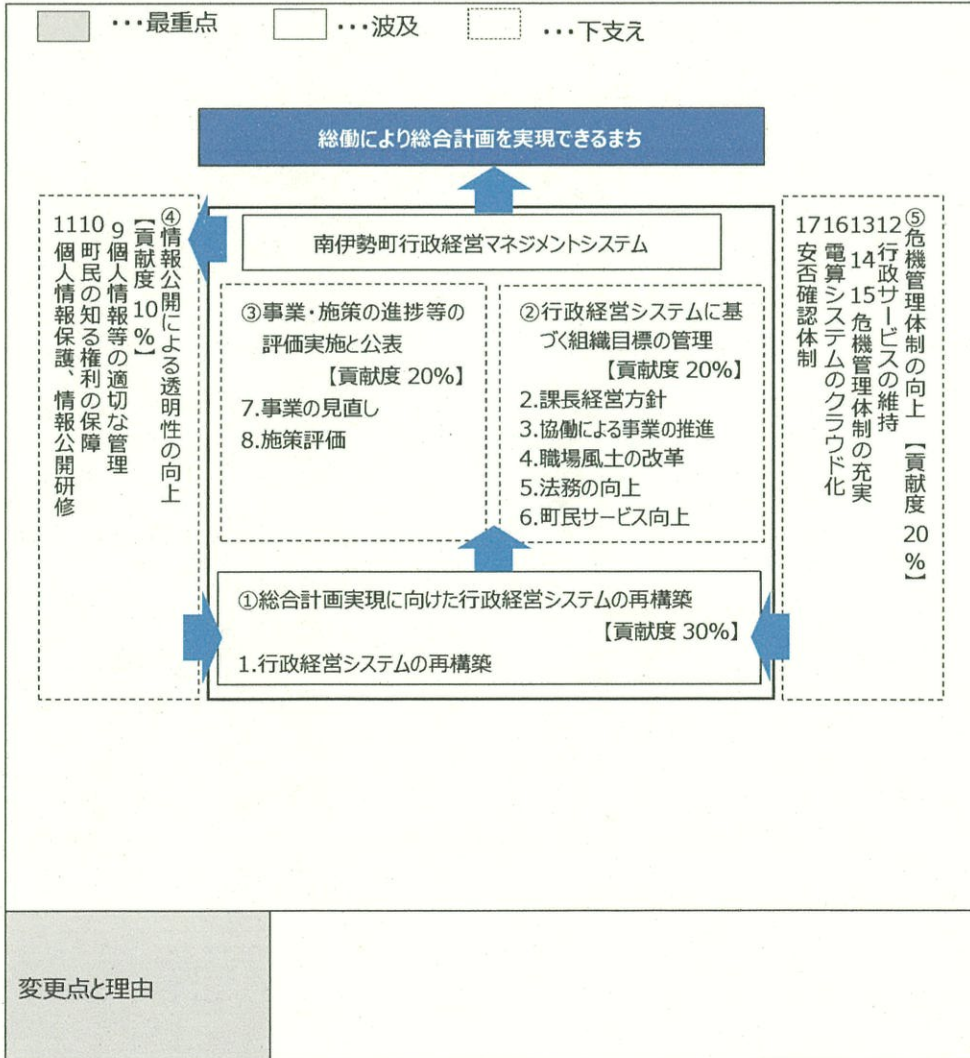
5. 施策を構成する2020年度事業の評価結果

事業名	達成度	公的関与	役割分担	効率性	有効性	V字回復戦略の位置づけ
① 総合計画実現に向けた行政経営システムの再構築	計画どおり	必要	適切	やや効率化出来た	要見直し	②波及
② 行政経営システムに基づく組織目標の管理	計画どおり	必要	適切	やや効率化出来た	適切	③下支え
③事業施策の進捗等の評価の実施と公表	計画どおり	必要	適切	効率性が下がった	適切	③下支え
④情報公開による透明性の向上	計画どおり	必要	適切	変わらない	適切	③下支え
⑤危機管理体制の向上（防災）	未選択	未選択	未選択	未選択	未選択	未選択

6. 環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること

外部環境	【機会】 ②町全体で結束することが求められている。 ④行政情報が公開されている。 【脅威】 ①②社会情勢がめまぐるしく変化している。 ②社会情勢がめまぐるしく変化している。 ②人口減少に伴い職員数の減少が想定される。 ③国や地方の財政状況が悪化している。 ④行政文書の不適切な管理が問題になっている。 ④個人情報等が漏洩する危険性がある。 ⑤大規模災害が予想される。 ⑤武力攻撃などの非常事態が想定される。
内部環境	【強み】 ①行政経営システムが構築されている。 ②経営方針を毎年度定めて、単年度ごとの施策・事業を進めている。 ②事業管理シートにパートナーと行政の役割を明記している。 ②町民サービス向上プロジェクトチームが組織されている。 ②任期付職員に弁護士を任用している。 ②町民サービス基準が策定されている。 ③事業評価検証ができている。 ④行政文書を管理している。 ④行政情報を公開している。 ④情報管理に関する研修を行っている。 ⑤行政データをクラウド管理している。 【弱み】 ③施策の総合的な評価の仕組みができていない。 ⑤被災時に行政サービスが低下する。 ⑤非常事態の対応計画などが十分でない。 ⑤武力攻撃に対する組織的な体制が十分でない。 ⑤大規模災害時の安否確認に時間がかかる。

7. 今後の施策の展開 ※施策全体の中での各事業の今後の位置づけや、事業相互の関わり方の変化点を記入してください。



8 施策の成果と課題

【成果】 ①事業評価、施策評価、財政計画、人材育成基本方針、人事評価などが連携、連動した一連の行政経営システムが再構築された。 ① V字回復戦略の推進体制を構築した。（V字回復課長会議、戦略事務局） ③事業管理シートと連動して、施策の管理を行う施策管理シートができた。 ④個人情報保護や情報公開に関する研修を全職員に受講させ、個人情報保護や情報公開についての意識を高めることができた。 ⑤大規模災害時に行政サービスを早急に復旧できる体制について、防災行政無線やOA室等を高台の地域連携棟へ設置し体制強化が図られた。 ⑤武力攻撃などの非常事態の体制を図るためJ-ALERTの機器の更新を行った。 【現状分析を踏まえた課題】 ※施策全体の中での各事業の今後の位置づけや、事業相互の関わり方の変化点を踏まえ記入 【脅威打破】 ①社会情勢が変化する中において、行政経営システムを適宜更新していく必要がある。 【脅威回避】 ③事業評価をもとに施策を評価・改善する総合的な評価の仕組みを構築する必要がある。 【脅威回避】 ⑤大規模災害時に素早く住民の安否確認を行える仕組みづくりが必要である。

9. 総合評価

施策の成果		評価結果	コメント
達成度	施策の目標の達成状況	③未達成	目標値に達していないため
施策の展開	事業の構成は適切だったか	①適切	施策の展開における事業の構成は適切である。
	貢献度は適切だったか	①適切	行政経営システムの再構築を実現したのは貢献度が変わることから②となるが、令和元年度の施策の展開において、再構築が完了していないため①と評価した。
協働関係	パートナーの過不足はあったか	①有	今後のまちづくりは町民の皆さんだけではなく、まちに係るすべての主体との総力を挙げて行う必要があることから、①と評価した。
	役場と町民の役割分担は適切だったか	①適切	役割分担においては大きな変更がないことから①と評価した。

10. 施策の今後の方向性 ※施策全体の中での各事業の今後の位置づけや、事業相互の関わり方の変化点を踏まえ記入

・今後の取り組み

- ①新絆プランにおける3戦略プロジェクトや施策、事業を着実に達成できる行政経営となるよう運用システムの更新を随時行っていく。
- ③新絆プランにおける施策評価の結果を年度ごとに公表していく。
- ④情報公開による透明性の向上を図るため、個人情報など行政情報に関する文書の適切な管理、運用を行っていく。

・事業見直し（新規、拡充、縮小、廃止）提案

- ①【拡充】今までの行政経営システムの中で実施できていなかった外部施策評価を実施し、評価結果を公表していく。
- ①【改革】V字回復課長会議や戦略事務局の体制を見直し、強化する。
- ③【拡充】既存の事業を、達成度、有効度、効率度などの観点から総合的に検討し、維持継続や改善、削減、廃止などの必要な見直しにつなげる。

施策管理シート

※予算要求時には中間評価として記入すること

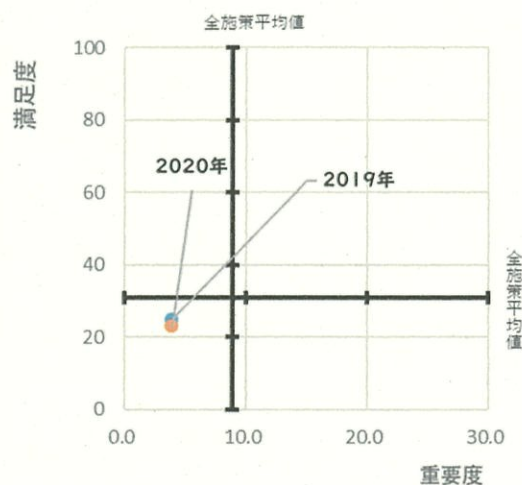
1. 施策の基本情報

施策名	改善改革する行政経営	施策コード	5 1 2
主担当課	まちづくり推進課	関連部署	総務課、税務課
施策のめざす姿	めまぐるしく変化する社会情勢、人口減少、高齢化、大規模災害の発生の可能性増大、人口減少に伴う職員数の減少、これら様々な脅威に対応し、総合計画の目標を達成し年少人口のV字回復の足掛かりとなる若者の希望が実現するまちにします。		

2. 施策の目標と実施結果

施策の目標	現状値	目標値（実績値）					10年後
	2018	2019	2020	2021	2022	2028	
総合計画の各施策の目標の達成割合	70%	85% (55.8%)	90% (57.5%)	95%	100%	100%	100%
□3以上の施策の目標があるために別紙に記載							

3. 町民意識調査結果



4. 協働のパートナーと果たす役割

町民の皆さんと役場との協働
※新しい変化点はアンダーラインして記述すること
地域と役場ともに考え実行し、改革を行っていくことで、新たな行政の運営方法をともにつくっていきます。

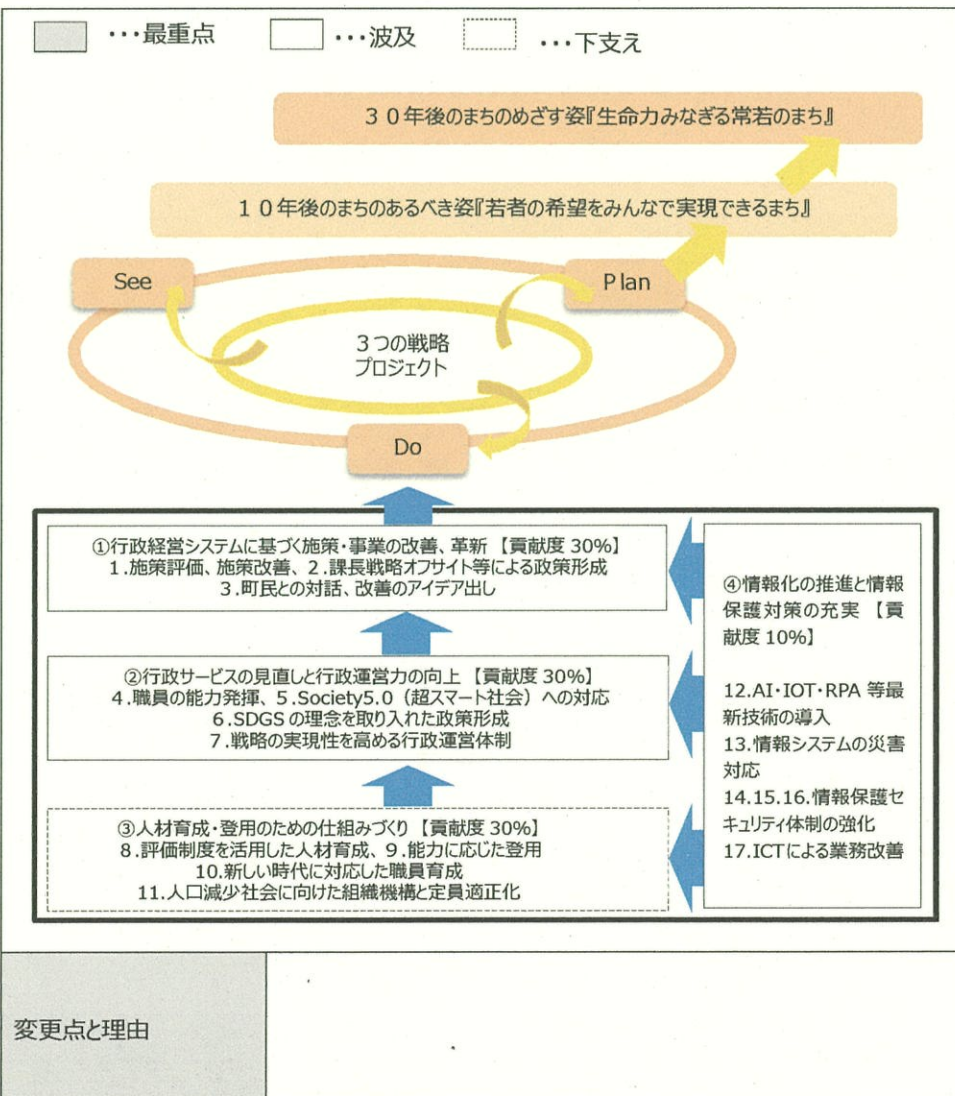
5. 施策を構成する2020年度事業の評価結果

事業名	達成度	公的関与	役割分担	効率性	有効性	V字回復戦略の位置づけ
① 行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新	計画どお	必要	要見直し	効率化出来た	要見直し	②波及
② 行政サービスの見直しと行政運営力の向上	やや下向き	必要	要見直し	効率化出来た	要見直し	②波及
③ 人材育成・登用のための仕組みづくり（総務課）	未選択	未選択	未選択	未選択	未選択	③下支え
④ 情報化の推進と情報保護対策の充実	計画どお	必要	適切	変わらない	要見直し	②波及

6. 環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること

外部環境	【機会】 ①行政情報が公開されている。 ②最新技術の導入・検討自治体の増加に伴い国も最新技術導入を推進している。 ③持続可能な開発目標（SDGs）に対する取組みが求められています。 ④人事評価制度が導入された。 ⑤新たな情報技術が開発されている。 ⑥コンピなどでも証明書が発行されている。	【脅威】 ①②③社会情勢がめまぐるしく変化している。 ④町民ニーズが多様化している。 ⑤人口減少・少子高齢化が進んでいる。 ⑥コンピューターウイルスなどの被害が増加している。
内部環境	【強み】 ①②課長戦略オフサイトで政策形成をしている。 ③④人材育成基本方針を策定している。 ⑤行政経営システム運営会議を開催している。 ⑥人事評価制度をとりいれている。 ⑦情報保護セキュリティを強化している。	【弱み】 ①施策単位で評価検証する場がない。 ②評価プロセスを町民と十分に共有できていない。 ③電子媒体での申請があまり行われていない。 ④職員の能力に応じた評価が不十分である。 ⑤定員適正化計画が未策定である。 ⑥情報保護管理体制が不十分である。 ⑦役場の業務時間内でしか各種証明書が発行できない。

7. 今後の施策の展開 ※施策全体の中での各事業の今後の位置づけや、事業相互の関わり方の変化点を記入してください。



8 施策の成果と課題

【成果】 ① 施策評価につながる施策管理シートを新たに作成することができた。 V字回復課長会議など戦略実行の推進体制が構築され、戦略プロジェクトの項目を予算に反映することができた。 ④ネットワーク機器を高台の地域連携棟に移設し、災害に強いシステムの整備ができた。	【現状分析を踏まえた課題】 ※施策全体の中での各事業の今後の位置づけや、事業相互の関わり方の変化点を踏まえ記入 【弱み克服】 ①今までできていなかった施策評価の仕組みをつくっていく必要がある。 【強み伸長】 ②Society5.0やSDGsのような新しい取組みを検討する必要がある。 【弱み克服】 ④最新技術（AI、RPA等）を導入し、事務の効率化、行政サービスの向上を検討していく。
---	---

9. 総合評価

達成度	施策の目標の達成状況	評価結果	コメント
達成度	施策の目標の達成状況	③未達成	新絆プラン策定時に施策の目標を見直したこともあるが、各施策の実施状況もあり、目標達成には至らなかった。
施策の展開	事業の構成は適切だったか	②不適切又は今後要改善	「課長戦略オフサイト等による政策形成」についてV字回復課長会議等による仕組みが構築されたことから細事業の位置づけに見直しが必要である。
	貢献度は適切だったか	①適切	施策の展開において、事業の位置づけと貢献度は適切である。
協働関係	パートナーの過不足はあったか	①有	今後のまちづくりは町民の皆さんだけではなく、まちに関係するすべての主体との総力を挙げて行う必要があることから、①と評価した。
	役場と町民の役割分担は適切だったか	①適切	役割分担においては大きな変更がないことから①と評価した。

10. 施策の今後の方向性 ※施策全体の中での各事業の今後の位置づけや、事業相互の関わり方の変化点を踏まえ記入

・今後の取り組み ① 戦略プロジェクトチームを立ち上げ、3戦略プロジェクトに取り組んでいく。 ② アフターコロナやSociety5.0に対応するため、電子化等による業務プロセスの改善改革を行っていく。 ③ 事務や業務の効率化等を図るため、AI、IoT、RPA等の最新技術を活用する検討を行う。 ④ 各事業にSDGsの理念を取り入れるよう事業化を進める	・事業見直し（新規、拡充、縮小、廃止）提案 ① 【新規】新絆プランにおける施策の実行における事業評価を活用した施策評価の仕組みと体制をつくっていく。 総合計画の内容を反映した過疎計画、国土強靱化計画の改訂を行う ② 【新規】各事業にSDGsの理念を取り入れるようSDGsの推進を事業化する。 ③ 【新規】アフターコロナやSociety5.0に対応する仕組みの見直しを事業化する。（業務プロセス、テレビ会議、Society5.0を取り入れた業のイノベーション） ④【拡充】情報セキュリティや個人情報保護等の研修を充実させ、職員の情報化に関する意識、スキルを向上させる。 ④ 【改革】AI、RPA等の最新技術を庁内業務に導入し、事務の効率化、人的ミスの防止を図る。
---	--

施策管理シート

※予算要求時には中間評価として記入すること

1. 施策の基本情報

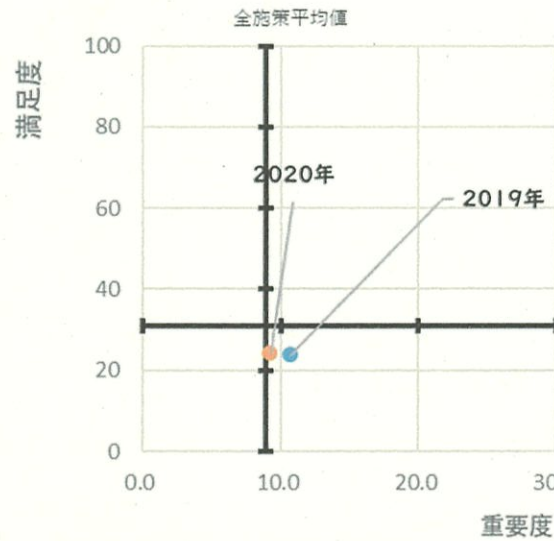
施策名	健全な財政運営	施策コード	513
主担当課	総務課	関連部署	税務管理課、まちづくり推進課、会計課、議会事務局
施策のめざす姿	町税など様々な財源を確保するとともに、会計事務の適正な執行に努め、町民と役場の役割分担を明確にするなかで、新たな行政需要に対応しつつ、限られた財源を効率的、効果的に活用し、健全な財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤が確保できるまちにします。		

2. 施策の目標と実施結果

施策の目標	現状値	目標値（実績値）					10年後
	2018	2019	2020	2021	2022	2028	
町 税 収 納 率 (現年分)	98.0%	98.1% (98.3%)	98.2% (98.6%)	98.3%	98.5%	98.6%	
町 税 収 納 率 (過去分)	20.5%	21.0% (27.8%)	21.5% (29.7%)	22.0%	22.5%	25.0%	
□3 以上の施策の目標があるために別紙に記載							

3. 町民意識調査結果

※政策係記入項目



4. 協働のパートナーと果たす役割

町民の皆さんと役場との協働
多様な主体、南伊勢町に関わる全ての主体との協働
※新しい変化点はアンダーラインして記述すること
継続して行政サービスが提供できるよう、役場は限られた財源を効率的、効果的に活用し健全な財政運営を行いますので、町民の皆さんは貴重な自主財源である町税の納付など、一人ひとりが理解し、協力していただき、持続可能な財政基盤が確保できるまちを共につくっていきます。

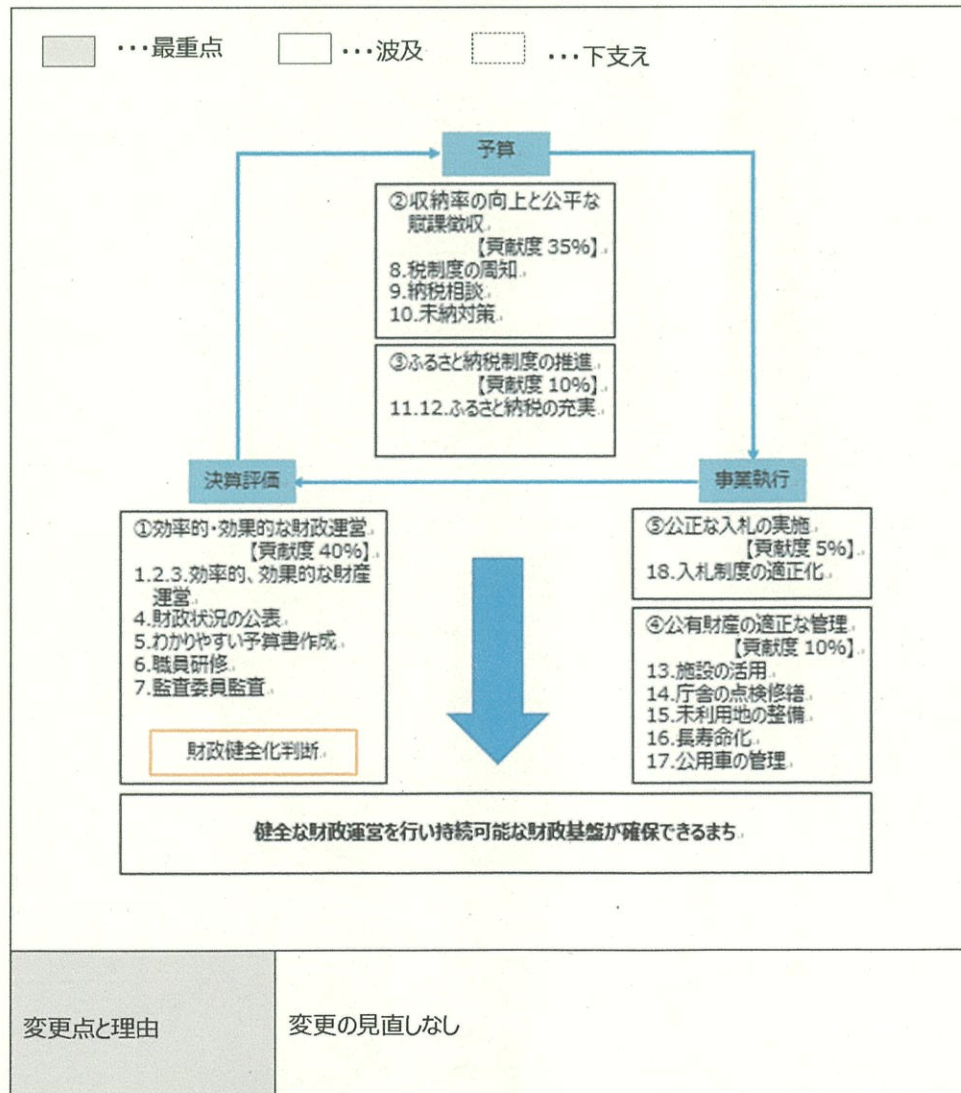
5. 施策を構成する 2020 年度事業の評価結果

事業名	達成度	公的関与	役割分担	効率性	有効性	V字回復戦略の位置づけ
①効率的・効果的な財政運営	計画どお	必要	適切	変わらぬ	適切	③下支え
②収納率の向上と公平な賦課徴収	計画どお	必要	適切	効率化出来た	適切	③下支え
③ふるさと納税制度の推進	やや下向き	必要	適切	効率化出来た	適切	②波及
④公有財産の適正な管理	やや下向き	必要	要見直し	やや効率化出来た	要見直し	③下支え
⑤公正な入札の実施	計画どお	必要	適切	効率化出来た	適切	③下支え
	未選択	未選択	未選択	未選択	未選択	未選択

6. 環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること

外部環境	【機会】 2. 町債を活用できる。 3. 確実効率的な運用ペイオフ対策と高利息の選択ができる。 7. 行政事務の監査をしている。 11. ふるさと納税制度を活用できる。 12. ふるさと応援寄付金を町の事業に活用できる。 18. 入札・契約制度について法や規則が制定されている。	【脅威】 1. 地方交付税が減少している。 4. 少子高齢化により税収が減少している。 5. 6. 行政予算がわかりにくい。 8. 納税の制度がわかりにくい。 9. 10. 税金、公共料金の未納がある。 13. 廃校や使わなくなった町の施設が増えている。 14. 施設改修費が高い。 15. 町有の未利用地が多くある。 16. 公共施設の管理費が増加している。 17. 管理不足による故障が発生している。
内部環境	【強み】 2. 町債を発行している。 3. 基金がある。 5. わかりやすい予算書を発行している。 6. 研修を行っている。 7. 監査委員監査を実施している。 10. 三重地方税管理回収機構と連携している。 12. お礼産品が増えている。 13. 施設を利用したい人がある。 15. 環境整備員を雇用している。 18. 入札等検討委員会が設置されている。	【弱み】 1. 予算配分が難しい。 4. 財政状況が厳しい。 8. 納税制度の変更点など周知が十分でない。 9. 納税の相談がしにくい。 11. 町のふるさと納税制度の P R が十分でない。 14. 16. 施設が老朽化している。 17. 公用車が老朽化している。

7. 今後の施策の展開 ※施策全体の中での各事業の今後の位置づけや、事業相互の関わり方の変化点を記入してください。



8 施策の成果と課題

【成果】 ①町の財政状況については、地方公共団体の財政状況を客観的に判断する健全化判断比率につて、全ての比率が早期健全化基準未満であり、健全段階である。 ②地方税の未納対策として、催告書の送付や訪問実態調査の実施、回収機構との連携や相続人調査などを実施した結果、収納率が向上した。 ③ふるさと納税制度においては、真珠製品の再開や返礼品登録数の増加、またガバメントクラウドファンディングの立ち上げにより大きく収入を伸ばすことができた。
【現状分析を踏まえた課題】 ※施策全体の中での各事業の今後の位置づけや、事業相互の関わり方の変化点を踏まえ記入 【強み伸長】 ④今後も大型建設事業（保育所統合、バイオマス）が継続していくなかで、有利な町債を計画的に活用し、財政負担を最小に抑えていく必要がある。 【弱み克服】 ③V字回復3戦略プロジェクト事業の推進及びその財源確保のため、関係人口を増加させる取り組みとふるさと納税の推進を重要課題として位置付ける。

9. 総合評価

施策の成果	評価結果	コメント
達成度	達成	健全な財政運営や収納率の向上、ふるさと納税の推進など概ね目標を達成することができた。
施策の展開	適切	健全な財政運営と自主財源の確保、また新たな財源の確保、公有財産の適正な管理、入札制度の適正化で構成されており、適切とした。
協働関係	適切	町民に対しては予算・決算等の財政状況を情報発信するなかで町の財政状況を理解をしていただき、町税等の納付ができていますため、適切とした。

10. 施策の今後の方向性 ※施策全体の中での各事業の今後の位置づけや、事業相互の関わり方の変化点を踏まえ記入

・今後の取り組み ①大型建設事業が今後も継続していくことや、行政需要に対応する予算も年々増高していくなかで、有利な起債を最大限活用することやふるさと納税の推進に取り組むなど、財政健全化に努める。
・事業見直し（新規、拡充、縮小、廃止）提案 ①【拡充】V字回復3戦略プロジェクト事業を推進するため、事務事業評価及び施策評価を実施し、その結果を新年度予算に反映していく。 ①【拡充】利用できるふるさと納税サイト等の増設、返戻品の充実、南伊勢町応援団事業等との連携を図り、更なる寄附額の増加に努める。